

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	福祉サービス提供事業	南相木村	22,444,200	20,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称										
1	地域活性化措置	福祉サービス提供事業										
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南相木村										
交付金事業実施場所		南相木村										
交付金事業の概要	南相木村保育所の人事費(所長、保育士2名 計3名)10ヵ月分 村営バス運転手4名の人事費10ヵ月分											
総事業費	22,444,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	20,000,000 20,000,000									
交付金事業の成果目標	<p>南相木村保育所は平成18年度から本交付金を活用し、一時保育事業、未満児保育事業、時間外保育事業の延長等を実施し、より一層の子育て支援の充実を図っており、今後も地域において最も身近な児童福祉施設としての役割を担いつつ、住民の福祉向上を図ることが目標になります。</p> <p>南相木村村営バス運行事業は、平成20年度から本交付金を活用し、交通弱者(老人、学生)の住民サービスの向上に努めてきました。今後も更なる住民サービスの向上を図ることが目標になります。</p>											
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、多様化するニーズに対して柔軟に対応し、21名の園児と保護者に対して安心・安定した保育サービスの提供、また交通弱者に対しての安定した運行サービスの提供を図るべく、保育士3名 村営バス運転手4名 計7名の人事費に交付金を充当し、必要とされる体制を安定的に確保しました。											
交付金事業の成果及び評価	<p>南相木保育所は、昭和41年10月開所以来、地域に唯一の保育所として、仕事と子育ての両立支援を行っています。また、近年の保育ニーズの多様化に伴い、通常保育の他に、一時保育事業、未満児保育事業及び時間外保育時間の延長等を行い、より一層の子育て支援の充実を図り、地域において最も身近な児童福祉施設としての役割を担っています。</p> <p>こうした中、本交付金事業を活用することで、平成29年度の保育園児数約21名に対して十分な保育士を配置し、幅広い保育サービスを提供することができ、今まで以上に子育て支援を充実してきました。保育所の業務充実に努めることにより、安心して子どもを生み育てる環境の整備が図られ、地域の保育ニーズに対応することができたと評価しました。</p> <p>また当村では、昭和51年に民間バス事業者によるバス運行が一部路線で廃止され、昭和62年には全路線が廃止となり、村営バス事業が開始しました。現在、村内には中学校及び総合病院がなく、隣町までの通学及び病院への受診等の目的で村営バスは利用されています。村内におけるバス利用者の多くが老人及び学生という交通弱者であり、そのような住民にとっては村営バスの運行が必要不可欠となっています。また、現在は3路線を3台で運行している状況であり、観光客等にも積極的に村営バスが利用されている中で、車イスのまま乗り降りできる、障害者に対応したバリアフリーバスを2台運行する等、地域住民の利用のみではなく観光客の移動手段としても活用されるように配慮を行っています。村営バスは地域住民等に積極的に利用されたことから、地域住民が求める公共交通のニーズに応えることができたと評価しました。</p>											
交付金事業の契約の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法等</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士・バス運転手人件費</td> <td>雇用</td> <td>保育士(3名)、バス運転手(4名)</td> <td>22,444,200</td> </tr> </tbody> </table>				契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	保育士・バス運転手人件費	雇用	保育士(3名)、バス運転手(4名)	22,444,200
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額									
保育士・バス運転手人件費	雇用	保育士(3名)、バス運転手(4名)	22,444,200									
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 無												
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成34年度											